事業コード

33301101

【1枚目】

001020101

事	務事業	名	国際交流一般	と管理	事業					部名等		民生部		政策の柱	第3	章 人・文化	を育る	むまち		会計	├ 一般会計		
予算	尊書の事業		24.国際交流-	-般管	理費					課名等		市民課		政策名	第31	節 交流と通	連携に	よる市民社会の)形成	款	2. 総務費		
事業期	間開	開始年度	平成5年度	ŧ	終了年度	当面:	継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	国際	・男女参画・ボラン	ティア係	施策名	3. 🗉	国際社会との	り共生			項	1. 総務管理	費	
実施方	法) 1. 指定管	管理者代行	0:	2. アウトソーシン	ング	● 3. 1	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		梅原 正信		区分	国際	際理解				目	1. 一般管理	里費	
				<u> </u>						電話番号		0765-23-1017		基本事業名	名 国際	※交流事業の	開催						
◆事業目的																		実績	漬			計画	
国際交流、	国際社会~	への知識向	上のため、国際	際事業	を企画、また、	民間団体	本、市民間	『で進められるさま	ざまな国際交流事業の支	援に努める。国際	交流	事業全般の管理				单	单位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
	務事業は、	、誰、何を対	対象にしている	のか。	※人や物、自然	資源など	ど)					① 市民					J	46,949	46,4	59	46,500	46,500	46,500
市民												対											
対象												象 指 ^②											
											7/ /	標											
												3											
1 7 7 2		主な活動内	-	÷								 高校生海 	外研修				人	3		3	3	3	3
高校生:	海外研修剂	補助、日本 日	国际連合協会	畐 山県	本部負担金他						\ i	活											
平 * 平成	20年度の変	恋 更 占									// -	動 指 ②											
なし	20 52.73	义									7/ ;	1											
												3											
, ,			身をどのように 変									(1)											
	との交流を	を深め、国際	※社会への関心	ひと市は	民の自発的国際	(交流へ)	の基礎を	作る。				成											
意図) :	果 ②											
												標											
												3											
~	の目指すす				–						1	↑成果指標が現段									·		
			を流から、国際! さかんになる。	感覚豊	とかな市民を増	やし、外間	国人が過	ごしやすい環境を	整える。		1	国際社会への関心	(度合いを何	可を持って原	丈果とす	fればいいの	かつか	かめない。					
果																							
					うなきっかけです								bt	県支出金		(千)		0		0	0	0	0
平成元年タ			友好関係が締	結され	い、チェンマイ市	との友好	ド関係を 築	いていくため、また	と、今後在住外国人の増加	nも予想され、国際	於交流		源 (2)地方			(千)		0		0	0	0	0
J 7 0 -													訳	他(使用料	手数*			68	0	0	0	0 250	0
												4	(4)一般 A 予質(注	知源 :算)額((1)~	~(A)@\d	(千F 合計) (千F		978 1,046	3		248 248	250	250 250
◆開始時期	以後の事	務事業を取	り巻く環境の変	変化と、	今後予想され	る環境変	化(法改	正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					をに携わるII				3		2	240	230	230
市民は、以	前より国際	学社会を理解	解するようにな [、]	ってき	ている。チェンマ	マイ市との		系も良好に継続し				G	②事務事業	の年間所要	要時間	(時	間)	1,200	3	00	300	300	300
在住外国人	も増加して	ており、共存	・、共生への取	組みか	が必要になってく	.6.						F	3. 人件費(②×人件費	費単価/	/1,000) (千日	円)	4,932	1,2) 3	1,203	1,203	1,203
												_		係る総費用	∄(Å+E			5,978	1,5		1,451	1,453	1,453
•			o En Almana					EST 101					(参考)人件			(円@日		4,110	4,0		4,010	4,010	4,010
					ではなく、実際に 議員) 国際協力				重視してほしい旨の意見	あい			◆県内他	市の実施状	次			内容又は把握し				ティアが組織され	ており イベント
1,10,1040	/// / ////////////////////////////////	up.x 吴 / T* / 八	10年0万成五	. I. ⊨] į	xx 天 / 、 四 水 加 /	コドリデオ	、垛口平	一番日当しい人川で	主元してはしい日の息元	<i>0</i> ,7°			•	把握してい	る	→ が行われ			コテスル貝で下	U (Z	ルルカス、ハノン	1.1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	C007(1117)
													_)							
													○ ½	巴握していた	よい -	7/1							

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

333011

予 算 科 目

コード3

コストと成果の方向性 コストの方向性

維持

成 果の方向性

維持

二次評価の要否

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
直結度大 国際交流事業の管理、庶務的要素が大きく、間接的に施策の目指す姿に結びつく。	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
● 直結度小 説明	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
● 直結しない 明	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	○一部の市民などに、ニーズがある
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
○ は 10.5c による川本の大地が一般が1717 20.2c で	○ 目的はある程度達成されている
○ が妥当	● 上記のいずれにも該当しない
■ ロ田ペル ルッ相用ルゴがおお ハルルおいめかさ/ セフトケロかおのハ	11. 事務事業実施の緊急性
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
あり <mark>説</mark>	★ 評価結果の総括と今後の方向性
めり 明	(1)評価結果の総括
	① 目的妥当性 ○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
	(2)今後の事務事業の方向性
atu <mark>歌</mark>	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○終了 ○廃止 ○休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	○ 他の事務事業と統合又は連携
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	● 目的見直し
	● 事務事業のやり方改善
l なし <mark>説</mark> _明	U + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 10 + 1
	★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)
特を集の事件	資料収集を主とするものである。
【効率性の評価】	,
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 各団体、機関との協議し、理解が必要	次年度
台山 体、仮岗との励成し、理解小必安	(平成21 実 年度)
acu iii iii iii iii ii ii ii ii ii ii ii i	施
91	予 資料収集を主とするものである。
	定 資料収集を主とするものである。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期 中·長期的
国際交流事業全般にわたる庶務的事業であるため、削減の余地はない。	(3~5年
は	間)
明 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	妥当と考える。
特定受益者あ	
り・負担あり _説	
明	
適正化の余地なし I	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
高い 受益を伴う事業ではない。	
34	
● 平均 <mark>説</mark> 明	
○ KN	

事業コード

33301102

【1枚目】

001020101

	事務事	事業 名	国際交流推進	基事業						部名等		民生部		政策の相	第3章	人・文化	を育む	ごまち		会計	├ 一般会計		
	予算書の)事業名	25.国際交流技	推進事	業					課名等		市民課		政策名	第3節	交流と連	携に	よる市民社会の	形成	款	2. 総務費		
	事業期間	開始年度	平成5年度	隻	終了年度	当面総	 送続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	国際	Ř·男女参画・ボラン	ティア係	施策名	3. 国際	社会との)共生			項	1. 総務管理	費	
	実施方法	○ 1. 指定	三管理者代行	0	2. アウトソーシン	ング(3. 1	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		梅原 正信		区分	国際理角	解				目	1. 一般管理	里費	
				1						電話番号		0765-23-1017	,	基本事業	名 国際交流	た事業の	開催						
														<u> </u>									
		要(どのような事																実績	漬			計画	
国際	祭交流、国際社	社会への知識同	句上のため、国!	際事業	を企画、また、	民間団体、	市民間	で進められるさま	ざまな国際交流事業のま	を接に努める。						単	位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
	(この事務事 市民	業は、誰、何を	対象にしている	のか。	※人や物、自然	資源など))					① 市民					٨.	46,949	46,4	59	46,500	46,500	46,500
対象												象 ② 市内在日 標	外国人				٨.	401	3	86	400	400	400
												3											
						国際交流:	推進員の	の登録者を公募			k	① 世界の料 活	理参加者				٨	69		55	70	70	70
手段	*平成20年月										/	動 指 ② ハロウイ:	ン参加者				٨	87		96	90	85	90
	なし										·		推進事業係	牛数(派遣・	照会・打ち	合わ「	回	0		12	20	20	20
			象をどのように② 際感覚を豊かに									① 国際交流	推進員				٨	0		16	17	18	20
意図												果 の 施設など	の外国人がると感じては		ナい環境整 割合	備が、	%	7.10	5.	00	20.00	20.00	20.00
こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	<施策の目打	指すすがた>										↑成果指標が現身	と階で取得	できていなり	い場合、その	の取得方	法を記	2入					
			、国際感覚豊かれる といって かんになって			: इ																	
			†(何年〈頃〉から										(1)国・	県支出金		(千日	円)	0		0	0	0	0
平月	成元年タイ王 🛚	国チェンマイ市。	と友好関係が締	結され	ルと同時に、国際	紀に向け	た市民	の関心と今後在住	外国人の増加に備え、国	国際社会への対応	が求	められた。	源 (2)地方			(千F		0		0	0	0	0
													= R		•手数料等			68		38	154	74	74
												-	(4)一形		(4) ⊕ A ∋I	(千月)		978		32	288	376	376
▲ FI	明松味期以後	の事政事業も	売り光ノ環接の 7	か/レ し	△公 丞相され	7 四倍亦/	/ (it:ab-	正 担制終和 社	会情勢の変化など)						~(4)の合計 E規職員数		_	1,046	5	70	442	450	450
								の交流も進んでい					① ず 		.,, ,,,,	(時間	_	1,200	1.2	-	1.200	1.200	1.200
県と	上の歩調を合れ	わせていくため	にも、環日本海・	へのダ	を流も大事になっ	ってくると考			様化してきている。			-			費単価/1,0			4,932	4.8		4.812	4,812	4.812
1±13	±タト国人との:	共仔、共生への	り取組が必要に	なって	くると思われる。								事務事業に			(千月		5,978	5,3	_	5,254	5,262	5,262
												•	(参考)人作	‡費単価		(円@目	寺間)	4,110	4,0	10	4,010	4,010	4,010
◆ †	市民や議会な	どからの要望・	意見(担当者の	私見て	ではなく、実際に	寄せられた	こ意見・	質などを記入)					◆県内他	市の実施な		(把握し	ている	内容又は把握し	ていない理由の	つ記入権	嗣)		
平月	成18年6月(タ	人保田議員)平原	或19年3月議会	(下司	議員)、国際協力	力的事業、	環日本	海諸国との交流も	<mark>重視してほしい旨の意見</mark>	あり。			_	把握してい	\d	黒部市、が行われ			間際交流員を中	心に交	流協会、ボラン	ティアが組織されて	ており、イベント

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

333011

予 算 科 目

コード3

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	, av	国際社会に順応できる市民の育成事業は、他に補える事業はない。
直結度小	説明	これからも在住外国人が増加することが予想され共存、共生社会への市民の理解が必要。
直結しな	W 2	
2. 市の関与の妥	当性(民間	目や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令など	により市り	こよる実施が義務付けられている
	による義	務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当		
■ 民間でも	サービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
		ているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		
9 日的日南1 の4	かま (担 4	たの【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
5. 自的先直000元		状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
		WY MANAGEMENT COST MANAGEMENT AND THE COST MANAGEMENT
なし	説明	
	191	
1 + + 4 4 a = 5 / 10	r.1	
【有効性の評価		- 1
4. 成果向上の余		かの上が今後どの程度見込めるか説明)
		際交流推進員が増えることにより、今まで知ることのなかった多国の情報が容易に聞くことが可能になり、市民への国際知識も 実していく。
あり	説	XX 10
657	明	
5. 連携することで	、今より多	カ果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	国	際交流推進員の派遣に関し、生涯教育団体の派遣依頼を促すことにより、各地区での国際交流推進事業の理解が求められる。
4	説	
あり	明	
【効率性の評価	fi]	
		F段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		直したうえでの事業費であり、新規国際交流推進員の今後の活動への影響もあり、見直す余地無
なし	説明	
	-91	
	- 6 14 6	A - Westerbrief () - (
7. 人件費の削減		今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		際交流員は廃止され、未就学児、児童センターへの国際交流員の派遣を取りやめることにより、職員の事務量も軽減される一方、 際交流推進員の事務量が、増えてくる。
なし	説	
0.0	明	
【公平性の評価	fi]	
8. 受益者負担の		余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ	参	加負担金は、妥当である。実費相当を支出
り・負担あり	説	
油工ルの へいます	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	負担の水	準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	1	ベント内容によっても違うが、だれでもが気軽に参加できるものでなければならない。
1	説	
● 平均	明	
〇 低い		
		4/6

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	
② 有効性 ③ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
	and the second
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 生涯学習課との連携をとっていく。	コストと成果の方向性
	コストの方向性
VI. Fr de	

★改	(革・改善案(ル	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		生涯学習課との連携をとっていく。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		新たな、国際交流ボタンティア団体を立ち上げていく必要がある。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
妥当と考える。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

国際交流員招致事業

【1枚目】

001020101

予算	算書の事業名	27.国際交流員招]致事業				課名等		市民課		政策名	第3節 交流	たと連携 しんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	による市民社会の	形成	款 2. 総務費		
事業期	間 開始年度	平成5年度	終了年度	平成19年	丰度 業務分類	5. ソフト事業	係名等	国際·	男女参画・ボラ	ンティア係	施策名	3. 国際社会	会との共	生		項 1. 総務管	理費	
実施方	法 0 1. 指定	管理者代行 (2. アウトソーシ	シング) 3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	á	梅原 正信	i	区分	国際理解				1. 一般管	理費	
							電話番号		0765-23-10	17	基本事業名	外国語教育	・学習の)充実				
							<u> </u>	1		'	1				'			
	・概要(どのような事					7.1/4. L. 7								実績	漬		計画	1
英語圏から	日本語の堪能な国際	景交流員を招致し、	市内住民と交流	を図り、地域	ひべルでの国際交流を	を進する。							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(この事 市民	務事業は、誰、何を	対象にしているのか	い。※人や物、自	然資源など)					① 市民				人	46,723	46,459	9 46,500	46,500	46,
								1 3	ţ									
対象								1	^表 旨									
								7/ 1	**									
									3									
	19年度の主な活動内		r) / Ilm &3.+6.0h						 保育所 	、小学校、社	t会教育団体	への派遣		85	29	9	0	
央云品:	教室、保育園・児童セ	ソゲーが向、アイスト	V収錸双昳															
段 *平成	20年度の変更点							- <mark></mark> #	台 ② 英芸話				回	15	8	3	0	
	年度廃止							V A	③ 国際交	本主 娄 笙			0	35		3 () 0	
									③ 国际又/	ルサ 木寸			Ш	33		,	, 0	
	務事業によって、対2 、外国人と自然に向る			流音識を持	っていただく				① CIR指導	拿外国語講 屬	至武者数		人	444	150	0	0	
意	、介国人と日照に同じ	C D O V Z mn · C C	で成児と国际人	が一定成と行	3 (0.72/2)			_\	Ħ									
図								/ F	百:~									
								V t	3									
7	の目指すすがた> 会への理解が進み、	国際成労曲 かたま	= 兄が歯のしてい	±±				1	成果指標が現	段階で取得	できていない	場合、その取	得方法を	記入				
結	云への垤辨が進み、	国际応見豆がなり	1氏が培酔してい	`& 9														
果																		
	事業開始のきっかけ			ご始まったか)							県支出金		(千円)	0) (
半成7年度7	から実施、国際豊かな	な市民を育成する7	ために始まった。							源 (2)地方		- Web along fades	(千円)	0) (_	
										3R	0他(使用料	手数料等)	(千円)	29	1.998	3 (, ,	
										(4)一角	反射 <i>源</i> 決算)額((1)~	(4)の合計)	(千円) (千円)	5,089 5,118	1,998		-	
▲開松時期	門後の東黎東紫を田	fon 巻く環培の恋ル	レ	1ス晋倍亦ル	(法改正、規制緩和、社	会信熱の恋(ルかど)					大昇/領((I)へ 業に携わる正		(人)	2,118	1,990			
	との良好な交流関係					公司分の及旧なこ					業の年間所要		(時間)	180	300		_	
												学単価/1,000)		740	1,200			
											こ係る総費用		(千円)	5,858	3,20		0	
										(参考)人((円@時間)		4,010	4,010	4,010	4,0
	会などからの要望・意	意見(担当者の私見	見ではなく、実際に	に寄せられた	意見・質などを記入)					◆県内他	也市の実施状			る内容又は把握し				
なし										0	把握してい		際交流事	業イベントについて	は、国際交流員	に一任している。		
											把握していた)						

部・課・係名等 コード1

部名等

02010200

民生部

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

333012

予 算 科 目 会計

【日的交出歴の証価】

「日町女ヨ庄の		
1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
直結度大	:	事業費用に対して、その効果が見えてこないこともあり、国際交流推進事業に吸収の上、国際交流推進事業で事業の充実を
● 直結度小	説	
○ 直結しない	197	
<u> </u>		引や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		こよる実施が義務付けられている
0		これの実施が我伤が10つれている 終付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当	による我生	労門けばないか、、公共性が非常に同く、民間(印氏・生来等/による) ーレヘの夫施が不可能(又は四無/なため)、印による夫施
○ 民間でも・	サービス	提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施	している	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当
担加法会然もき	1 7	
根拠法令等を記		
3. 目的見直しの余	☆地(現状	これで【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	国	際交流事業が、未就学から小学生への企画がほとんどであり、本来の生涯学習団体、機関との交流イベントを企画していく必要
	が設	ある。
あり	明	
「七分みの部件	:1	
【有効性の評価		5.4.1.18.6.10.18.6.19.18.19.19.19.19.19.19.19.19.19.19.19.19.19.
4. 成果向上の余量		D向上が今後どの程度見込めるか説明)
	八:	果向上の余地なし。
なし	説	
,&C	明	
5. 連携することで	、今より努	カ果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連	携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説	
なし	明	
【効率性の評価	:1	
		F段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
0. 争未其以削减。		学校で工大することで、手来質を削減できない。 際交流員の人件費に替わる費用が見込まれる。
	国国	「京文』川貝の人計員に省わる其用が兄近ぶれる。
あり	説	
	明	
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		際交流員は廃止され、事業内容を再検討し、未就学児、児童センターへの国際交流員の派遣を取りやめることにより、職員の事務
+ 11	説 量:	も軽減される。
あり	明	
【公平性の評価	i]	
2	•	余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		益を伴うものでない。
特定受益者な し・負担なし		
0 71=:00	説明	
適正化の余地なし	-91	
9. 本市の受益者が		準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		イベントの中身によっても違う。 丘隣市においては、行政というよりも単独の国際交流等を行う協会がその運営にあたっている関係もあって、比較することはでき
● 平均	説なし	
一 平均	明	
低い		

	要			

【必要性の評価】		
10. 社会的ニーズ(この事	務事業にどれく	くらいのニーズがあるか)
○ 全国的又は広域的	的な課題であり、	り、ニーズが非常に高い
○ 市固有の課題で	あり、なおかつ市	市民などのニーズが非常に高い
○ 比較的多くの市日	こなどがニーズを	を感じている
○ 一部の市民などに	こ、ニーズがある	<u> </u>
○ 一部の市民などに	こ、ニーズがある	るが、それが減少しつつある
● 目的はある程度達	を成されている	
○ 上記のいずれにも	該当しない	
11. 事務事業実施の緊急	性	
○ 緊急性が非常に	高い	
○ 緊急に解決しない		
○ 市民などのニース		
緊急性は低いが、	実施しなければ	ば市民生活に影響が大きい
● 緊急性が低く、実	施しなくても市目	i民サービスは低下しない
★ 評価結果の総括と今後	の方向性	
(1)評価結果の総括	T	
① 目的妥当性	○適切	●目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	●適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり
④ 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方		
○ 現状のまま()	_	
〇 終了	•	○ 休止 →→→→→→ ▼成19年度
○他の事務事刻	そと祝言又は理:	P4万
○ 目的見直し	>n++++	
○ 事務事業の	ピリ万以香	

W+ WD	案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 平成19年度、国際交流推進事業に吸収	コストと成果の方向性
	十次10十次、国际文加证是手术12次次	コストの方向性
次年 (平成年)	\$21	削減
Ē	平成19年度、国際交流推進事業に吸収	成果の方向性
中・長: (3~: 間)	· 5年	維持

★課長総括評価(一次評価)	
妥当である。	二次評価の要否
	不要

事業コード

33302201

【1枚目】

001020101

予 算 科 目 コード3

	事務事	業 名	日本語ボランティア養成事業					部名等		民生部		政策の柱	第3章 人	・文化を	育むまち		会計	├ 一般会計		
	予算書の	事業名	26.日本語ボラン	ノティア養成事業				課名等		市民課		政策名	第3節 交	流と連携	による市民社会の	の形成	款 2. 総務費			
事	業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	国際	・男女参画・ボランテ	ティア係	施策名	3. 国際社	会との共	の共生 項 1. 総務管理費					
実	施方法	○ 1. 指定	管理者代行	○ 2. アウトソー	シング 〇 3	. 負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		梅原 正信		区分	国際化に	対応したエ	環境づくり		目	1. 一般管理	里費	
			Ш.		"		-	電話番号		0765-23-1017		基本事業名	外国人が	住みやす	く訪れやすいまち	っづくり				
											_									
		要(どのような事)		ロ太証ボランティ	アの養成と指道	カ向上を図り 外国	人が暮らしやすい環境づく	した進める							美	尾續	4		計画	
1447	re Alexi		18.46.111号)。	ロ本品パブング	7 0 受风口旧导	が同土で囚グ、が国	八分・合うし ドッ・ルス・カント	. 7 Z IE 07 0 °						単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
				か。※人や物、自	1然資源など)					① 日本語ボラ	ランティアを	登録者数		人	18	3	17	20	20	20
	本語ボラン	ティアとして市	に登録している人	•					١,	対										
対象										象 指 ②										
									V	標 ③										
										•										
		度の主な活動内 こ対しての日本								① 定例会回数	数			回	12	2	12	12	12	12
手日	本語ボラン	ノティア定例会(d	年12回)							活動。										
		度の変更点							<mark>-</mark> / ;	#4 (4)										
な	L									3										
(3	の事務事	業によって、対	象をどのように変	えるのか)													+			
B	本語ボラン	ティアのレベル	アップを図ること	により、市在住外	国人に適切な日	本語、生活指導が出	出来る人材養成確保			① 受講者数				人	15	5	15	15	15	15
意図									H	果 指 ②										
×									- / ;	標										
										3										
~		指すすがた>							1	↑成果指標が現段	階で取得で	できていない	場合、その]	取得方法を	記入					
の外結	・国人が訪れ	れやすく、過ごし	、やすい環境が 整	っています。																
果																				
				のようなきっかけて		ティアが発足された。				Į.	財	県支出金		(千円) (千円)	C		0	0	0	0
			レベルアップを目的		・ 又版するホフン	117 N'THEC1012					原 (2)地方	_{(頁} 他(使用料·	手数料等)	(千円)			0	0	0	0
										Ē	(4)一般		1 % (1 1 1 7)	(千円)	40		50	39	50	50
										A		算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	40)	50	39	50	50
◆開始	台時期以後	の事務事業を耳	取り巻く環境の変	化と、今後予想さ	れる環境変化(法	改正、規制緩和、社	:会情勢の変化など)			(1)事務事業	に携わる正	規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		活環境が整って		D#### A%#	っと必要になって	/ 7				2	事務事業	の年間所要	時間	(時間)	60) 2	260	200	160	160
印內台	±往外国人:	か、増加傾回に	-のり、外国人と	り共任は、予復も	つと必安になって	ে ০ .				В	3. 人件費(②×人件費	単価/1,000)) (千円)	247	7 1,0	143	802	642	642
												係る総費用	(Å+B)	(千円)	287			841	692	692
			do (1								参考)人件			(円@時間)	4,110			4,010	4,010	4,010
◆市民なし	代や議会など	どからの要望・意	意見(担当者の私	、見ではなく、実際	に寄せられた意見	見・質などを記入)					◆県内他i	市の実施状			いる内容又は把握し は、魚津市だけか				キナハたハ	
なし											0	把握してい	გ	川地場で	は、黒井甲だけの	・4メッ社(り におり	、宋内()	い 八	.C (61/461 ₀	
											● 推	巴握している	: []							

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

333022

【目的妥当性の評価】

	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
直結度大	Ţ	国際的社会に順応していくためにも、在住外国人との共存、共生社会を築くという認識、また環境作りが必要である。
直結度小	, >	説 明
○ 直結しない	W.	701
市の関与の妥当	当性(!	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
法令など	により	市による実施が義務付けられている
	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当		
● 民間でも	サービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
市が実施	直してい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
−一既に目的	」を達用	はしているので、市の関与を廃止が妥当
In the SL A february		
根拠法令等を記	乙乙	
目的見直しの余	余地(5	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
4~1	説	
なし	明	
有効性の評価	fi]	
成果向上の余地	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
<i>+</i> >I	説	
なし	明	
連携することで	、今よ	9効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		国際交流推進事業の1つの手法が日本語ボランティア教室であり、現段階では生徒と先生の需要と供給のバランスは、一定の確
4.0	説	保ができており、国際交流推進事業への統合もあってもいいのではないか。
あり	明	
効率性の評価	fi]	
事業費の削減の	の余地	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		必要最小限殿の予算で実施している。
なし	説	
なし	明	
	+ A A I	
人件費の削減	_	也(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明)
人件費の削減	_	也(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) 必要最小限殿の予算で実施している。
	説	
人件費の削減なし		
	説	
	説明	
なし	説明	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
なし 公平性の評価 受益者負担の 特定受益者な	説明	必要最小限殿の予算で実施している。
なし 公平性の評価 受益者負担の 寺定受益者な	説明	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
なし 公平性の評価 <mark>受益者負担の通 時定受益者なし、負担なし</mark>	説明 適正化 説明	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
なし 公平性の評価 受益者負担の 特定受益者な 、・負担なし	説明 適正化 説明	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
なし 公平性の評価 <mark>受益者負担の</mark> 特定受益者な ・負担なし 正化の余地なし	説明 説明	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
なし 公平性の評価 <mark>受益者負担の</mark> 特定受益者な し・負担なし 正化の余地なし	説明 説明 負担の	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 受益者の教材については、必要なものについては、受益者自身が用意している。 水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 県内、市町村が取り組んでいるところは、ほとんどない。
なし 公平性の評価 受益者負担の 持定受益者な ・負担なし 正化の余地なし 本市の受益者 高い	説明 説明 負担の	必要最小限殿の予算で実施している。 「の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 受益者の教材については、必要なものについては、受益者自身が用意している。 水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
なし 平性の評価 受益者負担の 定受益者な ・負担なし E化の余地なし 本市の受益者	説明 説明 負担の	必要最小限殿の予算で実施している。 の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 受益者の教材については、必要なものについては、受益者自身が用意している。 水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 県内、市町村が取り組んでいるところは、ほとんどない。

【必	要性の評価】								
10.	社会的ニーズ(この事績	务事業にどれく	らいのニーズがあるか)						
	○ 全国的又は広域的	りな課題であり、	ニーズが非常に高い						
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
	○一部の市民などに、ニーズがある								
	○一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
	○ 目的はある程度達	成されている							
	● 上記のいずれにも	該当しない							
11.	事務事業実施の緊急性	生							
	○ 緊急性が非常に高	売し い							
	緊急に解決しなけ	れば重大な過	失をもたらす						
	市民などのニーズ	が急速に高ま	っている						
	● 緊急性は低いが、	実施しなければ	ば市民生活に影響が大きい						
	○ 緊急性が低く、実	施しなくても市」	ミサービスは低下しない						
	平価結果の総括と今後	の方向性							
(1)評価結果の総括								
	① 目的妥当性	適切適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり ○ 成果向上の余地あり						
	② 有効性								
	 効率性 								
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり						
(2)今後の事務事業の方								
	○ 現状のまま(3)								
		○ 廃止	○ 休止 						
	● 他の事務事業	そと祝音又は理	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
	○ 目的見直し○ 事務事業のぞ	加士北羊							
	○ 事務事業のへ	ツカ以音							
± 26r	某.お羊安(いっ じの	トラシン・オール	善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性					
★ 以		流推進事業への		コストの方向性					
			- Note to the state of the stat	コストの方向性					
	次年度(平								
実	成21年度)			維持					
施									
予定	国際交流	流推進事業へσ)統合	成 果の方向性					
時期	中•長期的			,,,,,,,					
291	(3~5年								
1	間)			維持					

▼課長総括評価(一次評価)	
妥当と考える。	二次評価の要否
	不要